

調査を基に要望

各常任委員会では、平成19年に行った所管事務調査の結果を基にそれぞれ町政への要望事項をまとめ12月7日、町長へ提出しました。主なものを抜粋して紹介します。

■総務常任委員会

- ①津波災害などから磯漁業従事者及び海上作業員を守るため、防災行政無線の機器整備や漁業関係者と関係機関との協議の場を設定し、安全対策をより強化すること。
- ②国の財政の黒字化の方針から、今後においても地方交付税の減額は避けられない状況のようである。引き続き国や県などの情報を的確に把握し、健全な財政運営に努めること。
- ③町税などの滞納解消にあたり、滞納繰越分については内容を十分調査し、体制や徴収事務処理などを工夫しながら徴収率向上に努めること。
- ④行政区や学区など地域の実情を踏まえた消防団の区域の調整に努めること。

■教育民生常任委員会

- ①介護保険の現状と課題について、介護保険施設入所待機者の解消を図るため、小規模多機能型居宅介護施設の開設を支援するなど、介護サービスの充実に努めること。
- ②国民健康保険事業の運営については、滞納者の実態をより詳しく分析した上で、できるだけ資格証明書を発行しないよう努力すること。
- ③環境、廃棄物処理、リサイクルについては、環境基本計画の中で町としての努力目標を事業所や住民に対して、具体的にわかりやすい形で示すこと。
- ④中高連携を成功させるため、地域全体で山田高校を支えていくことが大事であり生徒たちの頑張りや町民に伝わるように積極的な広報活動をしてほしい。

■産業建設常任委員会

- ①柳沢北浜地区土地区画整理事業の見直しについては、地区住民に対し、十分理解を得られるよう説明することとし、町民全体の福祉の向上に支障がないよう配慮すること。
- ②町発注の工事入札に際しては、地元業者の活用・育成の観点に立ち、地元業者を優先的に指名するようにしてほしい。
- ③カキ殻の有効活用（堆肥としての活用など）を図るため、産・学・官・民が連携して研究・開発を行うなどの取り組みを進めてほしい。
- ④産業振興については、町の活性化を図るため、観光客を積極的に呼び込むための観光イベントを考えてほしい。

産業建設

地域資源を活用した観光の取り組みを調査

産業建設常任委員会（山崎幸男委員長ほか5人参加）の町外調査は、10月22日と23日に行われ、「地域資源を活用した観光の取り組み」「企業誘致などに対する取り組み状況」をテーマに宮城県石巻市を、「イベント開催時における市への波及

効果」をテーマに陸前高田市の県立高田松原野外活動センターを訪ねました。●宮城県石巻市 宮城県石巻市（人口16万7千人）は、平成17年4月に1市6町による合併により、新たな観光を展開するため、「新生石巻市・観光

校で委託による補食給食を実施しています。今後、業務の見直しを図るとのことです。 両町での研修を終え、医師不足が深刻化する中、住民の医療を確保するために、地域の医療機関が連携を図ることが重要であると感じました。

戦略プラン」を作成し、合併により豊富となった自然・食材・施設などを上手く連携させ新たな観光に取り組んでいます。中心市街地の空洞化が進む中で、活性化対策として「石ノ森萬画館」を建設したが駐車場は設けず、市街地にある駐車場を活用し探索させることで活性化を図るなど、ユニークな取り組みをしていました。

企業誘致対策については、女川原発が近いことから他の地域よりも充実した助成内容であっても、地方経済の低迷で企業進出が少なく厳しい状況のようでした。本町の経済を活性化するためには、地域資源を活用しながら他の市町村にない取り組みをしていかなければならないと感じました。

●岩手県立高田松原野外活動センター（陸前高田市） 岩手県立高田松原野外活動センターは、平成4年に開所し16年目を迎え、利用者は累計で114万人となつている。市への波及効果の調査については、公の施設であり具体的な数値はつかんでいないとのことですが、宿泊棟も備えたスポーツ施設は県内になく、高校の合宿や市・県が主催する大会などが開催されること大きな波及効果であるとのことでした。本町にも青年の家があることから、一緒にいっしょにイベントを開催するなどして、活性化につなげていかなければならないと感じました。



イベント波及効果について説明を受ける産業建設常任委員